

2015 年度事業計画

I 事業計画の基本的な考え方

- (1) 地方分権の推進、市民自治の確立に向けて、行政・自治体職員と市民運動、NPOとの接点にたって事業を進めます。
- (2) 学者、研究者とのネットワークの拡大につとめます。

II 事業計画

1. 地方自治に関する資料の収集及び公開事業（定款第4条第1号事業）

（総額 89 万円）

- (1) 東京都及び市区町村の行政資料を収集し、公開する。
- (2) 地方自治に関する文献・定期刊行物を収集し、公開する。
 - ・定期刊行物・雑誌
 - ・地方自治研究センター機関誌
- (3) 地方自治に関する図書を収集し、公開する。
- (4) 会員・都民に入手資料を紹介し、閲覧に供する。
 - ・図書、資料を分類整理し、公開する。
 - ・機関誌『とうきょうの自治』及びホームページで入手資料を公開する。

2. 地方自治に関する調査・研究事業（定款第4条第2号事業）

（総額 239 万 1 千円）

(1) 自治体財政研究会（継続事業）

地域主権・地方分権改革推進のため、喫緊の課題である自治体財政の確立へ向け、研究を継続する。とりわけ 2015 年度は、子ども・子育て支援新事業、生活困窮者自立支援事業などが新たに始まり、介護保険の介護予防給付の一部（訪問介護・通所介護）が市町村事業に移行するなど、社会保障の分野で大きな変化が生じている。これらの事業について財政面から調査を行い、現状と課題について研究する。

- 研究体制
- 研究主査 町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）
- 研究委員 過去の財政研究会参加者を中心に、4 月以降調整。
 - 事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
 - 木下 究（東京自治研究センター事務局長）
 - 藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
 - 佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）

(2) 都内基礎自治体ベンチマーク研究会（継続事業）

- 調査研究目的

これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、市区町村行政にかかわるデータブック作成を進める。

研究委員 秋山 純（地域生活研究所事務局長）
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
田中 充（法政大学教授）
坪郷 實（早稲田大学教授）
西田 穰（地域計画研究所）
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）

（3）市町村政策研究会（継続事業）

● 調査研究目的

地域の研究センターとして活動を進めている八王子、調布、町田、東久留米、西東京の各自治研究センターと連携をとり、市町村の直面している政策課題について調査・研究を行う。連合の政策・制度要求等にも寄与することもめざし、適宜セミナー等も開催する。

（4）首都圏人口減少研究会（新規事業）

● 調査研究目的

東京の人口は、オリンピック開催が予定されている2020年に1,335万人でピークを迎え、その後は一気に減少すると予測されている。

東京では、高い地価の影響などで介護施設の人口当たり整備率は低く、保育所の整備に関しても同様の課題が存在する。また、人口激増期に建設された団地、マンション、公共施設がいつせいに更新の時期を迎えている。さらに、高齢単身世帯の急増など、もともとコミュニティが希薄だった大都市部ゆえの課題も多い。

そこで、東京、神奈川、千葉、埼玉の自治研究センターが中心となって、首都圏の人口減少の実態や各自治体の取り組みなどを調査・研究し、データの取りまとめ、今後の対策に係る問題提起を行うことを目的に研究会を設置する。

● 研究主査 山下 祐介（首都大学東京都市教養学部准教授）

● 研究委員 谷本 有美子（神奈川県地方自治研究センター研究員）

佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター副理事長）

中村 文夫（専修大学非常勤講師・埼玉地方自治研究センター会員）

伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）

※八王子、調布、町田、西東京の各自治研究センターに研究員の推薦を依頼中。

事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）

藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）

3. 地方自治に関する研修会・講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

（総額 310 万円）

（1）月例フォーラム

月例フォーラムは、財政学校開催の2月及び夏季8月を除き毎月開催する。原則的にひとつのテーマについて、3回程度系統的に開催する。

第1期（3月～5月）No.231～233

「コミュニティ活性化の取り組み」

3月20日（金）「協働の時代のコミュニティの課題を考える」

大石田 久宗さん（三鷹市社会福祉事業団理事）

4月28日（火）「地域福祉をコーディネートする」

枝村 珠衣さん（立川市社会福祉協議会）

5月19日（火）「市民活動、社会的企業を支える地域金融」

長島 剛さん（多摩信用金庫価値創造事業部長）

第2期（6月～9月）No.234～236

「公共サービスを支える働き方を考える」

6月〇〇日（〇）「自治体業務のアウトソーシングと公共サービスのゆくえ」

今井 照さん（福島大学教授）

7月〇〇日（〇）「協同労働と新しい公共」

ワーカーズユープ

9月〇〇日（〇）「自治体の非正規雇用、指定管理者、公契約の調査報告」

幸田 雅治さん（弁護士）

第3期（10月～12月）No.237～239

（2）第32回財政学校

2016年2月11日（予定）に、講座形式で開催する。2016年度の国の予算と地方財政対策、東京都、市区町村の予算分析を中心にカリキュラムを編成する。なお財政学校開催に先立って、2016年1月に東京都予算案の分析をテーマとした月例フォーラムを開催する。

（3）財政分析講座等の取り組み

前項の集中方式の財政学校にとどまらず、団体会員や市民団体の「財政分析講座」開催にあたって、積極的に協力する。具体的には市町村と特別区に分けて、それぞれ第一線で働く自治体職員の方々と意見交換・協働しながら分析を進める。

(4) 自治体改革東京フォーラムと東京の自治の基礎講座

定例的な月例フォーラムに加えて、都本部政治政策局とも協働して、時宜に応じたテーマで『自治体改革東京フォーラム』という名称でセミナーを開催する。

2015年度は戦後70年という節目の年でもあることから、地方自治総合研究所の辻山幸宣所長に戦後日本社会を政治・経済・社会のそれぞれの観点から振り返ってもらい、今後の市民自治を考える連続セミナーを企画する。

(5) 先進自治体視察研修＝まちづくりウォッチング

全国の自治体における先進的な取り組みに学ぶため、都内自治体を含めた関東圏内を対象に視察研修を実施する。

4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

（総額 526 万円）

(1) 『とうきょうの自治』の発行

引き続いて年4回（6月、9月、12月、3月）発行の季刊とするが、取材記事・インタビュー記事・投稿等も掲載し、読みやすい内容となるよう心がける。

- ・ 配布対象 会員・自治体・公共図書館・各県自治研究センターほか
- ・ 発行部数 4,200部

(2) 紀要「るびゅ・さあんとり」(La Revue du Centre) の発行

東京自治研究センター紀要「るびゅ・さあんとり」を年一回発行する。引き続き時宜に適ったテーマで学術性の高い論文を掲載していく。

(3) 印刷物の刊行・普及

研究事業の成果を公表する媒体として、適宜印刷物を刊行し、普及と活用を図る。

(4) ホームページの充実

ホームページが、当センターと各会員をはじめとした都民全体をつなぐパイプとして十分機能するよう、引き続き内容の充実を図る。

5. 地域自治研究センター及び関東甲各県センターとの交流・共同事業について

東京都内には、葛飾・八王子・町田・調布・東久留米・西東京に6つの地域自治研究センターが存在する。これらの地域の自治研究センターはじめ、市民の政策研究活動との交流及び当センターとの共同研究を企画する。

また広域的な行政課題への対応を見据え、関東甲地域に存在する各県センターとの組織的な交流を強める。

さらに、全国の地方自治研究センターとの意見交換・交流を目的意識的に進めるとともに、地方自治総合研究所との共同プロジェクト等に参画する。